

条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

申請日を記入

○年 ○月 ○日

日光市長 瀬高 哲雄 様

△△・□□ 特定業務委託共同企業体

住所 栃木県●●市●●町・・・・
(代表構成員) 商号又は名称 株式会社 △△建築コンサル
代表者氏名 代表取締役 ■■■■■■■■ (印)
社印・代表者印押印

住所 栃木県●●市●●町・・・・
(構成員) 商号又は名称 株式会社 □□建築設計事務所
代表者氏名 代表取締役 ■■■■■■■■ (印)

↓ 公告文参照

条件付き一般競争入札公告（令和○○年日光市公告第○○号）のあった次の業務委託の競争入札に参加する資格があることの確認のために、条件付き一般競争入札参加確認資料を添えて申請します。

1 対象業務

- (1) 委託業務名 ■■■■事業 ■■■■業務委託 ←公告文参照
(2) 委託箇所 日光市■■■■■■■■ ←公告文参照

様式第3号の2（第6条、様式第1号関係） ※代表構成員・その他の構成員ごとに記載
条件付き一般競争入札参加資格確認資料（会社名 株式会社 △△建築コンサルタント）

(1) 地方自治法施行令 第167条の4第1項（無能力者など） 〃 第2項（入札参加制限）	該当する・ <u>しない</u> 該当する・ <u>しない</u>
(2) 日光市の建設工事等入札参加資格審査	登録事業名 <u>建築士事務所</u> 登録番号 第 <u>〇〇〇〇〇</u> 号
(3) 経営事項審査結果及び主観点の総合数値	総合評定値 (P) _____ 点 主観点 (S) _____ 点 総合数値 (P+S) _____ 点
(4) 主任（監理）技術者の配置	(ア) 資格 <u>有</u> 無 (イ) <u>実施設計</u> 業務経験あり (工事監理業務、基本設計業務、など) (別記第1)
(5) <u>●●市</u> に建築士法第23条に基づく 本社又は営業所等がある	本 社 <u>●●市●●町・・・</u> 営業所等 _____
(6) 年間平均事業実績高	事業名 <u>建築関係建設コンサルタント業務</u> <u>●, ●●●</u> 千円以上ある
(7) 同種又は類似事業の元請として _____ <u>●●市（または●●県、等）</u> 地域の完了実績	<u>●, ●●●</u> 千円以上ある ※同種又は類似事業・・・公告文中「3 入札参加資格要件」の「業種」を指す <u>（別記第2）</u>
(8) 日光市の指名停止	該当する・ <u>しない</u>
(9) 特定業務委託共同企業体の場合	(1) から (8) までの要件を満たしている <u>はい</u> いいえ
(10) 共同企業体結成表示の要件を満たしている	共同企業体結成申請書の正式受付 有 ・ 無

(注) 1 上表の(2)、~~(3)~~、(5)及び(6)については、現に有効な建設工事等入札参加資格（入札参加資格の認定内容 ~~経営事項審査結果通知書~~）に基づいて記入すること。

2 (5)については、営業所の場合は、建築士法第23条に規定する許可証の写しを添付すること。

3 (10)については、特定業務委託入札参加資格審査申請書(別記第3)（共同企業体）を添付すること。また、正式受付の有無については、記入不要。

4 共同企業体にあつては、構成員ごとに記載が必要

【その他留意事項】

当該案件の公告文中「3 入札参加資格要件」の「その他」について、実績等の要件がある場合は、その実績等を証明する資料（業務委託契約書、完成建築物に関する資料等）を添付すること。

別記第 1（様式第 3 号、様式第 3 号の 2 関係）※代表構成員・その他の構成員ごとに記載

（会社名 株式会社 △△建築コンサルタント）

業務主任技術者の配置

区 分	業務主任技術者	ふりがな 氏 名	◇◇ ◇◇	年齢	●●歳
所 属 会 社	株式会社 △△建築コンサルタント				
資 格	一級建築士、等				
技術者資格者証番号	第 ○○○○○ 号				
業 務 実 績	同 種 業 務 の 過 去 5 年 間 の 業 務 実 績 (該当がある場合のみ記入してください。)				
	委 託 業 務 名	該当が無い場合は、「該当無し」と記入			
	委 託 箇 所				
	元 請 ・ 下 請 の 別				
	請 負 金 額				
	履 行 期 間	日間			
		～			
	当 時 の 担 当 区 分				
業 務 概 要 ・ 技 術 的 特 記 事 項					

- (注) 1 当時の担当区分は、業務主任技術者等を記載
2 共同企業体にあつては、構成員ごとに記載が必要
3 業務主任技術者の資格を証明できるものの写しを添付

別記第3（様式第3号の2関係）

特定業務委託入札参加資格審査申請書（共同企業体）

申請日を記入

○年 ○月 ○日

日光市長 粉川 昭一 様

△△・□□ 特定業務委託共同企業体

住 所 栃木県●●市●●町・・・

（代表構成員）商号又は名称 株式会社 △△建築コンサルタント

代表者氏名 代表取締役 ■■ ■■ ㊟

社印・代表者印押印

住 所 栃木県●●市●●町・・・

（構 成 員）商号又は名称 株式会社 □□建築設計事務所

代表者氏名 代表取締役 ■■ ■■ ㊟

今般、連帯責任によって請負業務委託の共同施工を行うため、株式会社 △△建築コンサルタント を代表とする △△・□□ 特定業務委託共同企業体を結成したので、同企業体を貴発注の請負業務委託の入札に参加致したく、協定書（別記）を添えて申請いたします。

なお、この参加願及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

商 号 又 は 名 称	登 録 番 号	登 録 年 月 日	登 録 を 受 け た 事 業 の 種 類
株式会社 △△建築コンサルタント	第 〇〇〇〇〇 号	令和〇年〇月〇日	建築士事務所
株式会社 □□建築設計事務所	第 〇〇〇〇〇 号	令和〇年〇月〇日	建築士事務所
希望する業務種別	実施設計業務 （工事監理業務、 基本設計業務、など）		

(別記)

特定業務委託共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 日光市発注に係る ■■■事業 ■■■業務委託 (当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下単に「業務委託」という。) の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、△△・□□ 特定業務委託共同企業体 (以下「当企業体」という。) と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を 栃木県●●市●●町・・・・ に置く。←代表構成員の所在地

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日に成立し、業務委託の請負契約の履行後2箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 業務委託を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務委託に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。(代表者氏名は、省略とする。)

- (1) 栃木県●●市●●町・・・・ 株式会社 △△建築コンサルタント
- (2) 栃木県●●市●●町・・・・ 株式会社 □□建築設計事務所

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、株式会社 △△建築コンサルタント を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務委託の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発注者と契約内容の変更増額があっても、構成員の出資の割合は、変わらないものとする。

株式会社 △△建築コンサルタント 〇〇 %

株式会社 □□建築設計事務所 〇〇 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価の参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務委託の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務委託の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇 銀行 〇〇 店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務竣工の都度、当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務委託を完成するまでは、脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務委託を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じ

た場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退した構成員には、利益金の配当は、行わない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産し、又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は、共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

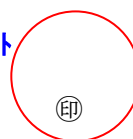
株式会社△△建築コンサルタント他○社は、上記のとおり △△・□□ 特定業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各協定書に構成員が記名押印し、各自保有するものとする。

令和 ○年 ○月 ○日

住 所 栃木県●●市●●町・・・

商号又は名称 株式会社 △△建築コンサルタント

代表者の氏名 代表取締役 ■■ ■■



住 所 栃木県●●市●●町・・・

商号又は名称 株式会社 □□建築設計事務所

代表者の氏名 代表取締役 ■■ ■■

